

書 評

資産の平等主義的再分配と経済統治の諸構造

— ボールズ・ギンタスの平等主義の再構築 —

遠 山 弘 徳

Recasting Egalitarianism: New Rules for Markets, States and Communities, by Samuel Bowles and Herbert Gintis with contributions by Daniel M. Hausman, John E. Roemer, Erik Olin Wright, Karl Ove Moene, Michael Wallerstein, Peter Skott, David M. Gordon, Harry Brighouse, Elaine McCrate, Andrew Levine, Paula England, Steven N. Durlauf, Ugo Pagano, Michael R. Carter, and Karla Hoff. Edited and Introduced by Erik Olin Wright. (Volume III, *Real Utopias Project Series*, London: Verso, 1998)

1. はじめに

本書 *Recasting Egalitarianism: New Rules for Markets, States and Communities* は「現実的ユートピア」プロジェクト¹の成果の1つであるが、この「現実的ユートピア」という表現そのものは——同プロジェクトのオーガナイザーであるオリン・ライト自身が述べているように——形容矛盾である。「ユートピア」はファンタジーであり、現実性からまったく制約を受けない社会生活の制度設計である。だが、それは、歴史上では社会変革に向けた力強い原動力となることもある。他面、既存の制度を改革するさい、「現実的」であろうとすれば、目の前の現実性に基礎を置かなければならない。「現実的ユートピア」プロジェクトは、ファンタジーと実践とのあいだの緊

¹ 同プロジェクトの成果は本書にくわえずに次の2冊の著作において公表されている。*Associations and Democracy*, by Joshua Cohen and Joel Rogers, with contributions by Paul Q. Hirst, Ellen Immergut, Ira Katznelson, Heinz Klug, Andrew Levine, Jane Mansbridge, Claus Offe, Philippe Schmitter, Wolfgang Streeck, Andrew Szasz and Iris Young. Edited and introduced by Erik Olin Wright (Volume I, *Real Utopias Project Series*, London: Verso, 1995)、*Equal Shares: making market socialism work*, by John Roemer, with contributions by Richard J. Arneson, Fred Block, Harry Brighouse, Michael Burawoy, Joshua Cohen, Nancy Folbre, Andrew Levine, Mieke Meurs, Louis Putterman, Joel Rogers, Debra Satz, Julius Sensat, William H. Simon, Frank Thompson, Thomas E. Weisskopf, Erik Olin Wright. Edited and introduced by Erik Olin Wright (Volume II, *Real Utopias Project Series*, London: Verso, 1996) なお、「現実的ユートピア」プロジェクトの詳細については <http://www.ssc.wisc.edu/~wright/RealUtopias.htm> において紹介されている。

張をはらむプロジェクトであり、そのオルタナティブな構想は、現実を超えるイマジネーションであると同時にその基盤を現実の中に持たなければならない²。

ボールズとギンタスは平等主義の配役を交替させること、すなわち、経済、国家およびコミュニティに新たな役割を与えるという構想をもって、この「現実的ユートピア」プロジェクトに参加している。それは、富裕な者から貧しい者への資産の再分配を提案する平等主義的な社会の制度設計を示しているという意味で既存の制度を超えるもの（「ユートピア」）であり、市場の利点を取り込み、効率性を高める制度を提示しているという意味では「現実的」である³。こうした構想は、平等主義的経済——現実経済にくわえ理論モデルも含む——の衰退もしくは失望が語られる時代状況の中であって、あえて平等主義の再構築を目指す点で、また、「プリンシパル・エージェント論」や「所有の経済学」を理論的基礎に、これまでの平等主義的経済戦略とまったく異なる制度設計を提起する点できわめて刺激的なものである。

本書は全体をつうじてボールズとギンタスの構想をめぐって展開され、彼らのオルタナティブな制度設計を議論するためのコンテキストを提供するものとなっている。巻頭の第 I 部において、ボールズとギンタスによって「資産の平等主義的再分配」——平等の維持および向上と同時に経済的効率性も達成する制度設計——が提案される。これを受け、第 II 部以降では、同構想をめぐってさまざまな角度から議論される。第 II 部では同構想に対する「一般的評価」が示され、第 III 部ではその「具体的な制度的文脈」が検討される。第 IV 部では同構想の基礎となる「経済モデルの批判」が展開される。次いで第 V 部では彼らの「経済モデルの拡張」が示される。最後にボールズとギンタスの応答で閉じられる。

本レビューでは、本書の第 1 章で展開されているボールズとギンタスの平等主義モデルを中心に紹介することにしたい。まず最初に、ボールズとギンタスのオルタナティブな制度設計の理論的枠組みと彼らの構想そのものを紹介する。次いで、所得ベースの平等主義の可能性、およびコミュニティとノルムの 2 点を中心に彼らの構想にコメントすることにした。

2. 資産の平等主義的再分配

経済パフォーマンスは、経済的統治構造——国家（所有のルール）、市場（競争形態）、コミュニティ（ノルムや慣習）——がコーディネーション問題に影響を与えるという意味において、統治構造に依存する。統治構造は、個々の経済的アクターの直面するインセンティブや情報構造を規制す

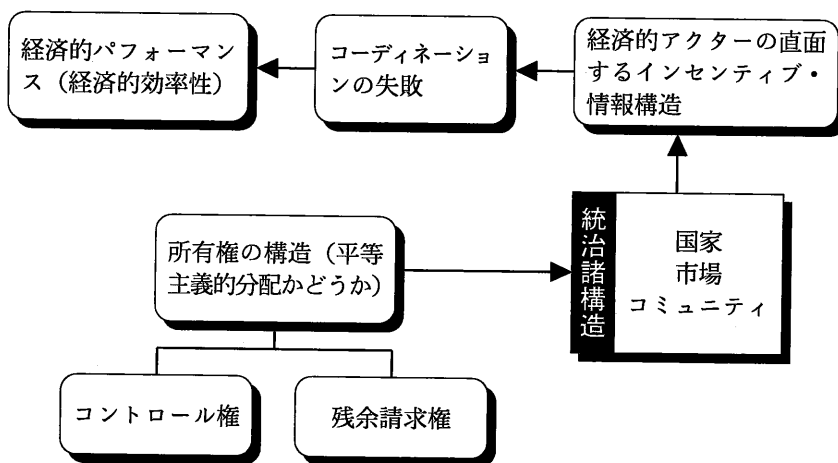
² より具体的には、ライトは次のように述べている。人間性の現実的な可能性に基礎づけられるユートピア的理想、実際に到達可能な中途駅を有するユートピアの目的地、社会変革に向けた実践的課題を示すユートピア的制度設計——「現実的ユートピア」プロジェクトはこうした目標を有する、と。

³ 効率性を高める再分配は、効率性を低下させる再分配プログラムよりも、一般的に受け入れられる可能性が高い、という意味で現実的である。

るものであり、理想的にはそうしたインセンティブや情報をつうじてコーディネーション問題を解決したり緩和したりするものである。だが、そうした方向に向けた統治構造の進化を保証するものは何もない。実際には、統治構造はコーディネーションの失敗に帰結することもある。ボールズとギンタスは、不平等な社会ではそうしたコーディネーションの失敗を解決できない、もしくは解決しようとするインセンティブを生み出さない、すなわち、不平等は生産性を高める統治構造の進化を妨げることで経済パフォーマンスの障害となると主張する。こうした主張の理由として、3つの論点が提示されている。

- 高水準の不平等を支える制度的構造の維持は高いコストを要する⁴。
- 経済的格差を抱える社会は平等な社会であれば利用可能な協調と信頼を利用できない。
- 資産の分配が不平等である経済では不効率なインセンティブ構造が生まれる⁵。

こうした3つの理由すべてが議論されるわけではない。第1の点については、たとえば、ゴードンによる本書の第8章 *Conflict and Cooperation*、Gorodon [1990] があげられるであろうし⁶、第2の点についてはボールズとギンタスによる本書の最終章 *Recasting Egalitarianism*、および Bowles and Gintis [1998] 等があげられるであろう。本章ではとりわけ第3の理由を中心に議論が展開されている。そうした議論の理論的枠組みを図に示せば、以下のようになるであろう。



⁴ たとえば、国家においては不平等をもたらすゲームのルールの強制に資源を必要とすること、民間経済においては労働者の監督費用や警備員のための経費がその一例である。

⁵ たとえば、労働者から労働努力を引き出すためのモニタリングコストの存在があげられる。

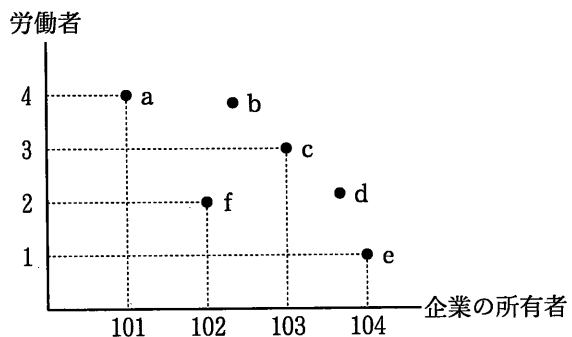
⁶ 本章のボールズとギンタスによっても「平等主義は時代遅れか？」という標題の下でとりあげられているが、そこでは経験的な証拠が示されるものの、必ずしも理論的な説明は与えられていない。

ここから理解されるように、経済パフォーマンスはコーディネーションの失敗を解決しうるか否かに依存する。そしてその成否を決定するのは、個々の経済的エージェントの相対するインセンティブや情報構造を規定する統治構造である。さらに、国家、市場、コミュニティという統治構造は所有権によって影響を受ける。以下では、そうしたコーディネーションの失敗、統治構造、所有権のそれぞれについて簡単に説明して行きたい。

2-1. コーディネーションの失敗

統治構造がコーディネーションの失敗の望ましい解決にとってどのような形で障害となりうるのか。簡単な事例でもって示される。今かりに、企業の所有者と、100人の同一の労働者からなる労働者チームが存在するとして。そのさい、両方の経済的アクターそれぞれが、2つのインプットのうちの1つを選択するかどうかを決定する。労働者は自分の仕事において高水準もしくは

図1 コーディネーションの失敗



は低水準の努力を傾けるかを選択し、企業の所有者は資本ストックを近代化するために資源を投入するか投入しないかを選択する。そして、そうした決定が容易には覆せないと仮定する。両者それぞれが低水準の労働努力と投資を選択する場合、結果は図の f によって示される。労働者が200（各労働者2）、他方、所有者が102を得、企業の総所得（付加価値）は302である。この場合、彼らの状態を改善しようとすれば、それは可能であろう。

所有者、労働者それぞれが高水準の投資と労働努力を選択する場合、近代化されたプラントと効果的な労働努力の組み合わせが成立し、その利益の分配方法に応じて、b, c もしくは d のいずれかの点が選択可能となるであろう。今かりに選択結果が c だとしよう。それぞれの労働者が3、所有者が103を得る。企業の付加価値は403となる。あきらかに f 点より優れた結果である。

f 点が既存の制度の下で実行されるものであり、その他の b, c, d が技術的に実行可能なものだとすれば、重要なことはその3つの点—— b, c, d —— のどれかに到達することであって、そのどれを得るかということではない。すなわち、ここでは、問題のコーディネーションの側面を解決することが対立的側面を解決する以上に重要なことなのである¹。

¹ ボールズとギンタスは、経済的アクターの相互作用が、典型的には、協調的側面にくわえ対立的側面も持つ、ということも認識している。だが、彼らは、これまでパイを再分配することだけに関心を奪われ、パイそのものを拡大するという課題をみてこなかった、と従来の平等主義者もしくは左派経済学者に対して批判的である。

だが、労働者と所有者の行動がコーディネートされていないために、そうした点に到達することは不可能である。多くの状況において、労働者、所有者それぞれは、他方が高水準を選好する間は、低水準を選好するであろう。すなわち、プラントが比較的近代化されている場合には、労働者は熱心に働くことを選好しないであろう（e点）。他方、産出とコスト目標を長期的に資本支出に充てることをつうじてではなく、スピードアップやコスト削減に向けた就業規則の変化によって達成しようとする場合には、資本家は低水準の投資を選好するであろう（a点）。労働者、資本家それぞれにとって最悪の結果は、他方が低水準を選択する場合、高水準を選択することである。労働者が生産性を引き上げる活動に低水準の労働努力しか与えない場合、高水準の投資は利益のあがらない操業に使用者を拘束することになる。労働者は、使用者がほとんど投資を行わないとき生産性を引き上げる活動を支持した場合、身体は消耗し解雇されることになる。こうした企業の所有者と労働者との関係は周知の囚人のジレンマの状況であり、双方にとって支配戦略は低水準の投資と労働努力を選択することになる。

このように統治構造はコーディネーションの失敗の解決にとって障害となることがある。こうした認識から、コーディネーションの失敗を解決しうる、しかも平等主義的な経済的統治の諸制度が追求される。

2-2. 経済的諸統治構造

これまでの経済政策の問題点は——ボールズとギンタスによれば——そうしたコーディネーションの失敗を国家もしくは市場のいずれか一方にしか認めていない点にある。

表1 経済政策への代替的アプローチ

| 経済 国家 | 市場の失敗なし | 市場の失敗あり |
|----------|--------------------------------|--------------------------|
| 国家の失敗なし | レッセフェールと中央計画が最適配分を実現 | ケインズ型および他の国家介入が最適配分を実現 |
| 国家の失敗あり | 国家の活動を最小限にした下でのレッセフェールが最適配分を実現 | 市場/国家/コミュニティの補完性が最適配分を実現 |

ケインズ政策はコーディネーションの失敗を市場に見る、他方、それにとって代わったネオリベラル政策はコーディネーションの失敗を国家に見る。両者を分けるのは、選択される仮定次第である（表1）。上段の右がケインズ型であり、下段の左がネオリベラル型である。すなわち、ネオリベラルは、統治構造としての経済に欠陥が存在するということを認めず、統治構造としての国家だけが欠陥を持つと見る。こうした見方からは国家が浪費的なレント・シーキングの場であり、他方、市場経済は効率的だという考えに行き着く。これとは対照的に、ケインズ型経済政策の提唱者は、

市場がコーディネーションの失敗のために欠陥を抱えるものと扱い、統治構造としての国家の限界を認識できない。ここでは国家は経済目標の実行にとり有効な手段だと受け止められる。

だが、両者とも見過ごしてきたのは、コミュニティも統治構造として決定的な役割を果たすということである。平等を実現しうる統治構造を構想するには、市場、国家およびコミュニティの役割を根本的に変えなければならぬ。ボールドとギンタスの手になる平等主義の構想は、ケインズともネオリベラルとも異なり、国家にも市場にもコーディネーションの失敗を認める（表1の下段の右）、その上で、市場、国家およびコミュニティそれぞれが特有の長所と短所を有し、しかもその三者が相互補完的な役割を果たす、という認識から出発する（表2）。たとえば、市場は個々のエージェントが自分自身の行動の結果を受け止めるため、規律の執行において優れている。だが、彼らの行動に関する情報が私的なものであり、所有権が集中化されている場合、市場は深刻なコーディネーション問題に突き当たる。国家の優位点はそうした困難を克服するためにゲームのルールを執行する点にある。しかし、国家が情報へのアクセスを制限されている状況においては、ルール（もしくはノルム）を執行するにあたってはコミュニティが優れている。たとえば、諸個人が社会的ノ

表 2 統治構造

| | 長 所 | 短 所 |
|--------|--|---|
| 市 場 | <ul style="list-style-type: none"> 私的な情報の公開を誘発する。 残余請求権とコントロール権が緊密である場合、市場競争は規律メカニズムを提供する。 | <p>情報の非対称性が — 個人的情報と資産の高度の集中化との組み合わせの下では — 信用と保険、企業経営、作業パフォーマンス、イノベーション過程および資産のメンテナンスの提供において、市場の失敗を生み出す。</p> |
| 国 家 | <ul style="list-style-type: none"> ルールを生産する。私的エージェントの相互作用を統治するゲームのルールへの遵守をもとめ、執行する権力を有する。 | <ul style="list-style-type: none"> 生産者や消費者の持つ私的情報を利用できない。 国家活動に民主主義的な形で説明責任を負わせることが難しい 意思決定ルールである投票の欠陥 政府介入が市場の結果を抑制する場合、その介入によって特定の経済的アクターがレントを得る：「レント・シーキング行動」の発生 |
| コミュニティ | <ul style="list-style-type: none"> 相互作用が繰り返される場合、コントロールと残余請求とを緊密に連携させ、社会的に破壊的な行動に対して仕返しを行う 首尾一貫した行動によって評判をうち立てようとするインセンティブを提供し、それにより情報の私的な性格を弱める。 財産権の定義が不十分であっても、機能可能な分配ルールとその他のノルムを提供し、それによって契約不可能な交換の側面をめぐり利害対立の程度を緩和する。 | <ul style="list-style-type: none"> 統治構造の及ぶ範囲が小規模である。 高い退出コストと持続的な社会的相互作用がイノベーションに負の影響を及ぼす。 |

ルムを身につけているコミュニティにおいては、諸個人はコストの要するモニタリングや制裁には依存せずに、長期的な合意を達成するかもしれない。

市場、国家およびコミュニティそれぞれが特有の長所と短所を有し、しかもその三者が相互補完的な役割を果たす——こうしたことを認める場合決定的に重要な点は、所有権の性格と分配が市場、国家およびコミュニティの働きに決定的な影響を与える、という認識である。したがって、この所有権を変えることによって資本主義社会を構成する3つの統治構造——市場、国家およびコミュニティ——に影響を与え、経済的アクターの直面するインセンティブと情報構造の変化を引き起こし、コーディネーションの失敗を解決しうる、もしくは緩和しうる。しかも平等主義のリキャスティングにとってもっとも重要な含意は、所有権を豊富な資産を有する者から少ない資産を有する者に再分配すること——平等主義的な資産の再分配——がコーディネーションの失敗を解決する、という点である。

2-3. 所有権と情報の非対称性

経済的エージェント間に情報の非対称性が存在し、エージェントの行動が契約等によって事前に特定できず、しかもその行動がエージェントの相互作用に影響を与える場合、コーディネーションの失敗が発生する。所有権の分配はエージェント間の情報構造を変化させ、社会的相互作用に典型的な利害対立の型を変化させる。したがって情報の非対称性が効率性に与える効果は所有権の分配に依存する。

所有権はたんに資産から発生する残余に対する請求権を表現するだけではない。それは資産をコントロールする権利も含む。したがって所有権の再分配は残余請求権とコントロール権の再分配を意味する。資産の再分配によって残余請求権とコントロール権をより緊密に連携づける財産権システムを確立できれば、情報の非対称性が解消され、コーディネーションの失敗が解決される。

一般的に言えば、プリンシパル [依頼人] とエージェント [代理人] の利害が対立する場合、あるいは両者の間に情報の非対称性が存在する場合、エージェントはプリンシパルの目から見て重要な意思決定を行うことができるが、しかしプリンシパルはエージェントに説明責任を負わせる効果的な方法を持たない。少なくとも、エージェントの行動をモニターし、制裁を課すのに資源を支出することなしにエージェントに説明責任を負わせる効果的な方法を持たない。そうした場合、資産をプリンシパルからエージェントに再分配する——すなわち、エージェントを残余請求者とする——ことによって、エージェントは効率性に対する説明責任を強められることになる。

たとえば、高水準の生産性を生み出す上で決定的に重要な行動——ハードワークやリスク受容等——はモニター困難であり、また低コストで執行可能な契約において特定化することもできない。ところが、そうした行動を担う経済的アクター——労働者や経営者——は自己の行動が生み出す生

産性の効果を受け取ることができない。このため、経済的アクターは高水準の生産性を生み出すインセンティブを持たない。こうした問題は、資産の再分配をつうじて、経済的アクターを自己の行動の結果発生する所得フローや資産価値に対する残余請求者とすることによって解決される。言い換えれば、生産性を引き上げる上述のような経済的アクターの行動は私的な情報であり、したがって契約の規制を受けない。こうした場合、所有権——コントロール権と残余請求権——を私的な情報の保有者に分権化することが生産性を引き上げることにつながる。

2-4. 資産の平等主義的再分配

こうしてボールドとギンタスは平等主義的経済制度の設計のために資産の平等主義的再分配を提案する。資産の再分配がより優れた統治構造を生み出し、資産の残余請求権とコントロール権の分配をより効率的に実施することで生産性を引き上げるからであり、そして資産を再分配することで所得の不平等の主たる原因を解決できるからである。

こうした一般的提案から、生産性を向上させる平等主義的な資産の再分配について、4つの具体的ケースが示される。労働、教育、住宅および養育である。こうした事例はそれぞれ社会生活の重要な領域——市場、国家、コミュニティおよび家族——における財・サービスである。

表3ではプリンシパル・エージェントの関係から、4つのケースが整理されている。4つのどのケースでも問題が発生するのはエージェントの行動の重要な側面が契約不可能だという事実のため

表3 財産権の再分配

| エージェント (A) | 契約不可能なエージェントの行動 | プリンシパル (P) | 問題 | 解決法 |
|------------|-------------------------|--------------------|-----------------------------------|--|
| 労働者 | 労働努力の水準と質 | 使用者及び労働に関連した資産の所有者 | PがAの行動の残余請求者 | 労働に関連した資産の所有権を労働者に移転 (民主主義企業の成立) |
| 住宅の借家人 | コミュニティのアメニティの提供と住宅資産のケア | 住宅資産の所有者 | PはAの行動によって引き起こされる資産価値の変化に対する残余請求者 | 住宅資産の所有権を借家人に移転 |
| 学校運営者 | 教育サービスの質 | 生徒、および生徒の代理人としての家族 | Aが関連資産をコントロールするが、Pがサービスの質の残余請求者 | 学校選択を生徒/家族に移転 (教育バウチャーの利用)、その結果、学校が自己の行動に対する残余請求者となる |
| 父 親 | 養育、および母親との関係のケア | 子供、及び子供の代理人としての母親 | Aがケアの水準をコントロールするが、PがAの行動のコストを負担する | 残余請求を父親に割り当てることで、履行を怠っている扶養義務を執行させる |

である。そして、どのケースでも、財産権——残余請求権とコントロール権——を平等主義的に移転することでそうした問題は解決される。それによって同時にシステムの効率性も高められる。

企業の生産的資産を従業員に再分配することはモニタリング・コストを引き下げ、従業員が熱心に働くインセンティブを改善することによって効率性を高める。学校教育では、平等主義的な就学保証金証書制度の形態における再分配によって生徒の親に学校選択を可能にし、学校が両親に対して説明責任を果たす、したがって教育ニーズをより効率的に満たす可能性がある。居住者に住宅の所有権を再分配することが住宅ストックのメンテナンスおよびコミュニティの改善へと導く。子供もしくはその代理人である母親に父親の所得に対する所有権を与えることによって、養育が改善される。こうした4つのケースのうち、もっとも詳細かつ入念に検討されているのは第1のケース——労働者—使用者関係——である。それというのも、民主主義企業はたんに平等主義モデルの1例として示されているだけでなく、経済全体を平等主義的に組織化するための中核的な制度として位置づけられているからである。

3. 評価

ボールズとギンタスのオルタナティブな構想の提案の背後には、1970年代以降、平等主義的経済および政策が効率性と両立しなくなり、行き詰まってしまったという現状認識がある。この点は一般的に共有されている認識であろう。だが、彼らは、平等主義そのものは放棄される必要はない、放棄されるべきは従来の平等主義——所得ベースの平等主義——であると主張する。こうして効率性と整合的な新たな平等主義モデル——資産ベースの平等主義——が提示されることになる。こうした新たな再分配政策は、市場経済にとって代わるオルタナティブな経済モデルの議論をめぐる従来の文脈の中に置いてみると、きわめて刺激的な論点を提起している。すなわち、「効率性」規準の受容である。同じことであるが、市場——より正確には市場による規律効果——を受け入れる主張である。

彼らの構想において市場は、従来の平等主義者の間で受け止められていた位置と異なり、もっとも高い優先順位を受け取っている。それというのも、市場においては経済的アクターは自己の行動の結果に対して責任を負うからである。だが、すでに触れたように、ネオリベラルの見るように欠陥のないものと見ているわけでもない。市場は国家およびコミュニティと相互補完的な関係にたつ。こうした認識から、彼らのオルタナティブな構想は市場にとどまらず、国家およびコミュニティにまでおよぶ、社会全体にわたるトータルな改革プランとなっている。そうした性格においては、とりわけ、社会経済の統治におけるコミュニティの位置づけが興味深い。言うまでもなく、コミュニティはこれまで経済学の領域においてはほとんど無視されてきたものである。ボールズとギンタスははっきりとコミュニティを統治構造の1つに位置づけている。しかもコミュニティ特有の能力の

評価にあたっては、市場や国家の分析と同一の理論的尺度が適用される。コミュニティが情報の非対称性を如何にして処理するか、またはエージェンシー・コストを低下させるか、こうした分析方法は統治構造に対する理論的に首尾一貫した評価を可能にしている。

したがってボールズとギンタスによる平等主義の再構築は、市場、国家およびコミュニティにおよぶ構^{グランドデザイン}想であるにもかかわらず、理論的にはきわめて首尾一貫した、シンプルなものとなっている。

ボールズとギンタスのオルタナティブな構想は「効率性」規準を受け入れている点、および統治諸構造の相互補完的役割を強調している点、さらに首尾一貫した理論枠——エージェンシー理論——を適用している点においてきわめて刺激的なものである。評者はこうした理論的枠組みには基本的に賛同する。だが、「現実的ユートピア」プロジェクトとして成功しているかどうかについては疑問なしとはしえない。本レビューでは、とくに次の2点を取りあげたい。すなわち、資産の平等主義的再分配という提言に至った現状に対する認識——すなわち、所得ベースの平等主義の行き詰まりという評価——、および彼らの政策提言すべての基礎にある理論モデルである⁸。

3-1. 所得ベースの平等主義再考

ボールズとギンタスは、平等主義は時代遅れだという一般的受け止め方に対しては、はっきりと否定的立場をとっている。だが、かといって従来のケインズ左派型の平等主義——所得ベースの平等主義——を受け入れるわけでもない。それというのも、彼らの基本的認識では、資産の平等主義的再分配が生産性を引き上げるのに対して、所得の平等主義的再分配が生産性にプラスの効果を与えないからである⁹。だが、こうした所得ベースの平等主義に対する批判は経験的観点からも理論的観点からも全面的に受け入れることはできない。

ボールズとギンタスによれば、現在の平等主義に対する否定的見方は平等主義がある特定の再分配モデルと結びついていることに由来している。すなわち、ナショナル・ケインジアニズムと呼ぶことができるマクロ経済モデルである。そこには3つの主要な教義がみられるという。

- 国民経済の産出高水準が財・サービスに対する総需要によって制約されている。
- 総需要が国内市場に一致する。
- 所得分配が平等主義的であれば、総需要水準がいっそう高くなる。

⁸ すでに示したように、ボールズとギンタスは、社会経済生活における重要な領域において4つの具体的なケースを示していた。こうしたケースの中でも、とりわけ、教育サービスと養育サービスの提供については、おもに具体的な事実を照らしながら、本書第7章 Brighthouse および9章 England が批判を展開している。

⁹ 所得ベースの平等主義に対する彼らの評価は——本書第11章の Moene and Wallerstein が指摘するように——資産の再分配によってもたらされる便益を強調する一方で、所得の再分配に基づく平等主義のコストを強調しすぎる、という意味ではバランスを欠いたものであろう。

彼らは、こうした3つの主要な教義のうち第1の点は支持するものの、第2、第3、とりわけそのマクロ経済モデルにとってもっとも重要である第3の教義を支持しない。彼らの計量経済学的研究によれば、賃金が増加する場合、総需要が増加せず、むしろ低下する。とりわけ、経済の開放が進むとそうした可能性が妥当するようになる (Bowles and Boyer [1995])。需要が生産と雇用を制約しつづけるという第1の点についても、国民経済がグローバルに統合されてくるにつれて、各国の産出高の水準が世界規模の需要と各国の競争の優劣に感応的になり、国内の需要からは独立していくと指摘している。こうして彼らは所得の平等主義的再分配を主眼とした従来の需要サイドの平等主義を否定する。正確にいえば、需要サイドの経済学と平等主義プロジェクトの結びつきを否定する。そしてすでに見たように、平等主義プロジェクトをサプライサイドの経済学に結びつける。こうした問題の所在の診断と政策の関係は以下の表4に要約されている。ボールズとギンタスは分配面では平等主義プロジェクトを保持しながら、問題の所在がサプライサイドにあると診断することになる。

表4 経済政策と分配結果

| | | 政策の分配面 | |
|-------|---------|--------------|--------------|
| | | 平等主義 | トリクルダウン |
| 問題の診断 | 需要サイド | 左派ケインズ主義 | 低賃金輸出主導型成長 |
| | サプライサイド | 生産性を引き上げる再分配 | IMFの「構造調整」政策 |

こうした、所得ベースの平等主義に対する批判は、経験的観点からというよりも、むしろケインズの需要サイドモデルの問題にもとづくものである。そうしたモデルでは、平等主義的政策目標の履行動機を十分に内部化した、社会化された意思決定者が仮定され、個々の経済的アクターの直面するインセンティブ構造が考慮されることはない¹⁰。だが、経験的観点からは、必ずしも所得の平等と生産性上昇率との間に負の関係は見出されてはいない。実際、ボールズとギンタス自身も次の点を認めている。各国の経済パフォーマンスの比較では、中国、日本、シンガポールおよび韓国を含め、1960年代から1990年代にかけて生産性上昇率を急速に伸ばした国々では経済的平等の程度と

¹⁰ そうした批判は、同時に、1970年代以降の生産モデルに対する認識にも由来するであろう。1970年代以降の先進資本主義経済においては、職場における労働者の技能が企業の競争力を左右するきわめて重要な要因となっている。その理由として、たとえば、Piore and Sable [1984] は次の3つの理由をあげている。安定的な需要を前提とした画一的な製品の大量生産にかわって、市場のニーズに迅速に対応する多様な種類の製品の生産が求められるようになる下では、第1に、企業は小バッチ生産のそれぞれの生産ラインについてラインの完全性を確かめるために試行を繰り返すことはできない、したがって生産過程でエラーが発生した場合には労働者がそこに関与し決定的な役割を果たすことになる。第2に、労働者の知識は製品および工程のインベシジョンにとって重要なものになる。第3に、企業が頻繁に生産ラインを変更する場合、労働者は新たな生産責任を取得するため、また複数のタスクを受け持つために、広範な技能を必要とされるようになる。こうした、現代資本主義に対する認識から、分析の焦点は需要サイド(所得)を離れ、生産性に移ることになる。

経済的意思決定への国家の関与は、比較的放任主義的な工業諸国と比べると、かなり広範囲なものであった。各国間の所得水準の平等、投資比率および生産性上昇率の集計的データに関する体系的分析においても、平等がマクロ経済パフォーマンスの障害だとする証拠を発見することはできていない（本書Bowles and Gintis, pp.11-12）。

こうした経験的事実が示すことは、所得の平等と労働生産性とを結びつけてきたのがケインズ型の需要政策だけではないかもしれないということである。ここからは次のような理論的含意が引き出される。すなわち、ケインズ型の需要政策の行き詰まりが指摘されたとしても、所得ベースの平等主義そのものが否定される必要はない、ということである。さらに、より重要なこととして、所得の再分配と生産性を結びつけるルートは個人的主観を通じたものだけではなく、マクロ的条件をつうじて機能するものもあるのではないか、ということである。

たとえば、第3章でライトが指摘するように、社会民主主義的な福祉国家の平等主義的再分配政策の下では、課税および所得支援政策が直接的な生産性引き上げ効果を持つかもしれない。限界税率が上昇するにつれ、ある一定点までは、人々は一定の生活水準目標を達成し維持しようとして労働供給（努力）を低下させるのではなく、むしろ、増加させるかもしれない。

また、平等な所得分配と雇用保障の拡大は人々の社会的コミットメントと互酬性を高めるかもしれない。これは持続的な交渉と協調の社会的環境を生み出し、敵対的な社会環境に比べ、イノベーションを促すかもしれない。

社会民主主義経済においては、所得の平等——産業の枠を超えた一律な平等主義的賃金——のサブライサイドに与える効果が制度化されていた。スウェーデンにおいては、分権化された賃金設定から、産業間および産業内部の生産性水準の相違を反映する賃金格差が生じることが認識されていた。生産的な企業ほど賃金が高く、不生産的な企業ほど賃金が低い。こうした賃金構造はもっとも効率的な使用者に課税を課すことになり、もっとも不効率的な使用者に補助金を与えることになる。こうした場合、特定プラントの生産性ではなく平均的労働生産性に結びつけられる一律な賃金は——完全雇用を維持できるほど十分に低いものだとして仮定すれば——平等と投資を同時に引き上げることができる¹¹。

したがって、所得の平等と労働生産性との関連は、ボールズとギンタスによる所得ベースの平等主義への批判において想定されている以上に複雑である。したがって、次のような理論的課題がさらに追求されるべきであろう。すなわち、所得の平等と労働生産性の関連の中に——ミクロ・ルートのみならず、マクロ・ルートをつうじて——労働生産性を引き上げるものがあるか否か、そうし

¹¹ だが、現時点ではこうした政策が放棄されたことも指摘しておかなければならないであろう。1970年代以降、スウェーデンでは、プラント間の賃金平等がもたらす正の効果は、プラント内部の賃金圧縮のもたらす負の効果に凌駕されるようになってきた。こうした結果、使用者と熟練労働者の両方から平等主義的賃金に対する批判が高まり、同政策は1980年代に終わりを告げた。

た点が検討されるべきであろう。評者は——政策実現のための政治的コストを度外視した場合でも——所得ベースの平等主義には、効率性規準に照らし、依然として追求されるべき価値があるのではないかと考えている。

3-2. コミュニティとノルム

資産の平等主義的再分配と労働生産性を結びつける場合、ボールズとギンタスの代替モデルは企業のマイクロ経済的分析に基づいているし、またその際引き合いに出される経験的証拠も個々のケーススタディや個別企業の調査に基づいている。したがって、資産の平等主義的再分配を評価するにあたっては、そうした提言の基礎にある企業モデル（より正確には、労働者・使用者の関係からなる職場モデル）を理解する必要があるであろう¹²。

ボールズとギンタスが想定する労働者・使用者の関係は次のように描かれるであろう。労働者は仕事が嫌いで隙あらば怠けようとする性向を有しているとしよう。つまり、労働者は常に機会主義的行動 *opportunistic behavior* をとると仮定する。他方、使用者はそうした労働者を働かせるために「アメとムチ」を利用する。熱心に働いたときには市場において一般的な賃金以上に高い賃金——雇用レント——を与える（アメ）。また、怠惰を発見したならば容赦なく解雇する（ムチ）。したがって、この場合、労働者への動機づけはアメとムチ——資源——の利用であり、それは純粹に労働者個人の利己心に訴えるものである。

だが、資本主義企業においてさえ、労働者がそのような動機づけしか持たないとは考え難い。ボールズとギンタスのモデルにおいて想定されている以上に、動機づけははるかに複雑であろう。それというのも、職場は市場の一部であると同時に、まちがいなく——ボールズとギンタス自身の理解からも——コミュニティだからである。コミュニティと呼ばれる集団においては、諸個人の相互作用は比較的長期持続的であり、繰り返し行われ、非匿名性を特徴とする。こうした世界では諸個人はノルムを有する。すなわち、諸個人の行動は、労働者の側でも使用者の側でも義務感と責任感を生み出すようなノルムによって規制されている¹³。このように、職場がコミュニティでもあると

¹² 企業の生産的資産を所属の労働者に再分配する提案に対しては、すでに本書において多くの批判・疑問が提示されている。たとえば、資産の再分配を実施するにあたっての政治的コスト、資産の再分配からは漏れる人々の存在（たとえば失業者、NPOの従事者）、資産の再分配後も残る企業間の格差、民主主義企業の追加的雇用の回避傾向等が指摘されている。

¹³ 戦略的な意思決定のコンテクストにおけるフォーマルな誘引と制裁の組み合わせは経済学の領域に含められるものの、経済学にとって規範的行動はそれほど関心の持たれる対象ではない。信頼、服従、熱心な働きぶり等の行動規範は他の社会科学の領域の問題とされ、非戦略的要因に追いやられる。ノルムがまったくの非戦略的要因であるならば、「協調的」労使関係といったようなものは政策的観点からはまったく関心をもたれない。だが、ノルムが協調の成功——コーディネーションの失敗の解決——に関連しているかぎり、すなわち生産的効率性に影響を及ぼす以上、その重要性が強調されるべきであろう。信頼や服従等のノルムが、社会的成果や公正、権威の正当性といったものに依存する意味において、ノルムを戦略的要因と理解することは可能だと考えられる（Fairris and Tohyama, 2001）。

理解された場合、コーディネーションの失敗の解決するさいの統治構造としてのコミュニティ特有の能力が再びとりあげられる必要があるであろう。

コミュニティは—— ボールズとギンタスによれば—— 次のような方法でモニタリングや制裁のコストに影響をあたえる。

- 低い制裁コスト：諸個人が合意された契約に従わない場合、制裁が必要とされるが、そのコストはコミュニティの中ではそれほどコストのかかるものではない。コミュニティにおいては今日相互に関わり合う構成員が将来にわたっても関わり続ける確率が高い。したがって、将来における仕返しを避けるため、現在において集団的に合理的な方法で行動しようとするインセンティブが強い。こうしたコミュニティ内においては、フォーマルな制裁が利用されるのは稀だからである。
- 低いモニタリングコスト：コミュニティの中の諸個人は他の諸個人が共有された了解や合意にしているかどうかをモニターできる。そのさい、コミュニティでは諸個人が長期にわたり非匿名的に関わりあうことで、他の個人の行動について容易に、正確に知ることができる。このおかげでモニタリングコストはより低いものとなる。
- ノルムによるコーディネーションの失敗の解決：コミュニティにおいて共有されるノルムのおかげでコミュニティの構成員はじぶん達の行動をコーディネートでき、それによって効率的な相互作用に同意できる。合意されたノルムがコストのかかる対立を抑制することで協調の発生を可能にするのである。

資本主義企業においてさえ、職場がコミュニティでもあるかぎり、上述のようなコミュニティ特有の統治能力が発揮されると考えられる。そのかぎりでは、資本主義企業下の職場においてさえ、ボールズとギンタスが描いたような機会主義的行動が発生するとは考え難い。もちろん、こうした点は、民主主義企業が資本主義企業以上に高水準の協調と熱心な仕事ぶりを生み出すインセンティブ構造を創造する可能性のあることを否定するものではない。ここでの重要な点は、職場がコミュニティでもあるかぎり、資本主義企業の中にあっても協調とコミットメントが出現するという点である。あるいはボールズとギンタスが描く企業モデルよりも低いモニタリングコストや制裁コストですむ資本主義企業が存在する可能性がある、ということである¹⁴。したがって、職場における諸個人の相互作用が交換によって組織化されるだけでなく、ノルムによっても構造化されている

14 これが一般的な現象だと主張するものではない。たとえば、本書のゴードンが指摘するように、先進資本主義諸国の中には協調的な労使関係もあれば、敵対的な労使関係も存在するように、コミュニティとしての性格の強い職場もあれば弱い職場もあるであろう。

ると受け止めた場合、経済的アクターの行動はモニタリングや制裁だけではなく、社会的ノルムにも依存すると認識される必要があるであろう¹⁵。

すべての経済的アクターが、ノルムを共有せず、利己的動機づけにもとづき行動する場合、最適なパフォーマンスは市場において生み出されるかもしれない。経済的アクターは機会主義的行動——欺いたり、出し抜いたり——をとることを合理的だと受け止める。したがってそうした行動を抑制するために、モニタリングや制裁のコストが必要とされるであろう。だが、経済的アクターが社会的ノルムを身につけている場合、そうした行動をとることに諸個人は、たとえば罪悪感を感じるかもしれない。諸個人が罪悪感というコストを受け止める場合、モニタリングや制裁のコストはあきらかに節減されるであろう。そうした人間行動が、資本主義企業の職場をコミュニティと見るとき、人間行動の動機的基礎として受け止められるべきではないだろうか。したがって、資産の再分配がコーディネーションの失敗を解決することを否定しはしないものの、コーディネーションの失敗の解決はかならず資産の再分配を必要とする、というものではないであろう。

これまで述べてきたように、ボールズとギンタスの平等主義プロジェクトは、効率性を引き上げる再分配、平等主義へのコミットメント、さらに新たな動機づけの基礎——ホモ・エコノミクスに代わるホモ・リシプロカンズの構築——を、理論的にきわめて首尾一貫した形で提示している。すなわち、そうした刺激的な論点すべてが資産の再分配に結びつけられる。しかし、これまで見てきたように、そうした論点はかならずしも資産の平等主義的再分配と結びつけられる必要はないのではないか。効率性と整合的な平等主義的経済の設計にあたっては所得の再分配も依然として重要であろう。また、協調、互酬性および社会的コミットメントを促進する動機的基礎は資本主義企業においても、あるいは資本主義的な社会環境においても、成立可能ではないだろうか。

15 より積極的には、利己主義的でもなければ利他主義的でもない新たな「経済人」が構築される必要があるのかもしれない。こうした観点からきわめて興味深いのは、ボールズとギンタスが、持続可能な資産の平等主義的再分配のための動機づけの基礎として提示した「ホモ・リシプロカンズhomo reciprocans」である。「ホモ・リシプロカンズは協調し共有する性向を持って新しい社会状況に出現し、自己の協調水準を維持したり引き上げたりすることで協調的行動に応える。他者の側での利己的なただ乗り行動には、たとえ自分にコストがはねかえるとしても、また、合理的に考えれば、報復から将来の個人的な利益を期待できない場合でも、違反者には報復で応える。ホモ・リシプロカンズは、ユートピア社会主義者における無条件の利他主義者でもなければ、新古典派経済学の快樂主義的社会病質者でもない。むしろ彼は、条件付きの協力者である。すなわち、適切な条件下であれば共有を求める、その強い本能が社会的に平等主義的な目標を達成する方向に向けて引き出される、そういった協力者である。」(本書p.370)

引用文献

- Bowles, S. and Gintis, H. (1998) The Moral Economy of Community: Structured Populations and the Evolution of Proposal Norms, *Evolution & Human Behavior*, 19, pp.3-25.
- Bowles, S. and Boyer, R. (1995) Wages Aggregate Demand and Employment in an Open Economy: A Theoretical and Empirical Investigations, Epstein, G. and Gintis, H. (eds.) *Macroeconomic Policy After the Conservative Era: Research on Investment, Savings and Finance*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Fairris, D. and Tohyama, H. (2001) Productive Efficiency and the Lean Production System in Japan and the United States, *mimeo*.
- Gordon, D. (1990) Who Bosses Whom? The Intensity of Supervision and the Discipline of Labor, *American Economic Review Papers and Proceedings*, 80(2), pp.28-32.
- Piore, M. J. and Sabel, C. F., *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, 1984, Basic Books (山之内靖他訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993年)